注３　**大学番号：私００６**

［平成３０年度設置］

計画の区分：　研究科の専攻の設置又は課程の変更

注１

届出

北海学園大学大学院 工学研究科 電子情報生命工学専攻(D)

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人北海学園

平成３０年5月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名

法人事務局総務部

職名・氏名　　総務課長　大橋　孝行（オオハシ　タカユキ）

北海学園大学工学部

職名・氏名　　事 務 長　河村　洋行（カワムラ　ヒロユキ）

電話番号　011-841-1161　内線（1117・7703）

（夜間）　011-841-1161　内線（1117・7703）

ＦＡＸ　011－824－2881・011－551－2951

ｅ－mail　　soumu@hgu.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。

例）　○○大学　△△学部　□□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については，平成３０年３月２６日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

<電子情報生命工学専攻　博士（後期）課程>　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

４．ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人　北海学園

（２）大　学　名

北海学園大学大学院

（３）大学の位置

〒064－0926
北海道札幌市中央区南26条西11丁目1-1

（〒062－8605
北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　　　考
理 事 長	（ モリモト　マサオ ） 森本　正夫 （昭和51年1月）		
学　　長	（ ヤスカタ　　トシマサ ） 安酸　敏眞 （平成29年4月）		
研究科長	（ サトウ　テツミ ） 佐藤　哲身 （平成29年4月）		
学科長等	該当なし		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２９年度に報告済の内容　→（29）
　　　平成３０年度に報告する内容　→（30）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２８年度開設の博士後期課程の場合（平成３０年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子情報生命工学専攻 （博士（後期）課程） 博士（工学）	工学関係	年 3	人 2	人 6	基礎となる学部等 工学部 電子情報工学科 生命工学科

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 ／ 区　分	平成３０年度		平成　　年度		平成　　年度		平均入学定員超過率	備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
Ａ　入学定員	人 2 （ － ） ［ － ］	人	人 （　） ［　］	人	人 （　） ［　］	人	0倍	
志願者数	0 （ － ） ［ － ］	0 （ － ） ［ － ］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］		
受験者数	0 （ － ） ［ － ］	0 （ － ） ［ － ］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］		
合格者数	0 （ － ） ［ － ］	0 （ － ） ［ － ］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］		
Ｂ　入学者数	0 （ － ） ［ － ］	0 （ － ） ［ － ］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］		
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	0							

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　［　　］内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

<table>
<tr><th rowspan="2">報告年度
学　年</th><th colspan="2">平成３０年度</th><th colspan="2">平成　　年度</th><th colspan="2">平成　　年度</th><th rowspan="2">備　　　考</th></tr>
<tr><th>春季入学</th><th>その他の学期</th><th>春季入学</th><th>その他の学期</th><th>春季入学</th><th>その他の学期</th></tr>
<tr><td>１年次</td><td>0
[－]
（ － ）</td><td>0
[－]
（ － ）</td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]</td><td>[　　]</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>２年次</td><td colspan="2"></td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]
（　）</td></tr>
<tr><td>３年次</td><td colspan="4"></td><td>[　　]
（　）</td><td>[　　]
（　）</td></tr>
<tr><td>計</td><td colspan="2">0
[　－　]
（　－　）</td><td colspan="2">[　　　]
（　　　）</td><td colspan="2">[　　　]
（　　　）</td></tr>
</table>

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。

- ［　　］内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
- 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 転入学生も含めて記入してください。その際，備考欄に人数の内訳を記入してください。
- 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- 「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
- （　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	内訳 退学者数	内訳 退学者数のうち留学生数	主な退学理由
平成30年度	0 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成　年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成　年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成　年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合　計	0 人	0 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
・ 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

平成30年度の退学者数(a) / 平成30年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ #DIV/0! ％

【平成　年度】

平成　年度の退学者数(a) / 平成　年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ #DIV/0! ％

【平成　年度】

平成　年度の退学者数(a) / 平成　年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ #DIV/0! ％

【平成　年度】

平成　年度の退学者数(a) / 平成　年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ #DIV/0! ％

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜工学研究科　電子情報生命工学専攻＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
光・電子工学	応用光学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	応用光学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅱ	1後		2		1					
計測・制御工学	光システム工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	光システム工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
情報処理工学	情報数理工学特別講義Ⅰ	1前		2							1
	情報数理工学特別講義Ⅱ	1後		2							1
	知能情報工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	知能情報工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
生体情報工学	生体情報工学特別講義Ⅰ	1前		2							1
	生体情報工学特別講義Ⅱ	1後		2							1
	音声情報工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	音声情報工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅱ	1後		2		1					
生命・環境工学	免疫化学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	免疫化学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ	1後		2		1					
特殊研究	電子情報生命工学特殊研究	2・3通	6			9					

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
光・電子工学	応用光学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	応用光学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
計測・制御工学	光システム工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	光システム工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
情報処理工学	情報数理工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2							1
	情報数理工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2							1
	知能情報工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	知能情報工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
生体情報工学	生体情報工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2							1
	生体情報工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2							1
	音声情報工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	音声情報工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
生命・環境工学	免疫化学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	免疫化学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ（未開講）	1前		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ（未開講）	1後		2		1					
特殊研究	電子情報生命工学特殊研究（未開講）	2・3通	6			**8**					

（注）・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と平成３０年度の表を記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（1）－②授業科目表に関する変更内容

【平成３０年度】

・教員逝去のため、「電子情報生命工学特殊研究」の専任教員配置を「教授９」から「教授８」に変更。

（注）・　変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、
平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（2） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
1 科目	30 科目	0 科目	31 科目	科目 [　]	科目 [　]	科目 [　]	科目 [　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を
記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・　配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{31} = 0\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
（1）校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	20,883.64 ㎡ ~~20,464.64 ㎡~~	146,706.00 ㎡	7,359.42 ㎡	174,949.06 ㎡ ~~174,530.06 ㎡~~	(共用) 北海商科大学 収容定員 720名 校地基準面積 7,200㎡ 北海高等学校 収容定員 1,155名 校地基準面積 16,493.40㎡ 北海学園札幌高等学校 収容定員 1,200名 校地基準面積 17,136㎡ 校舎敷地取得による増加(30)
	運動場用地	1,920.00 ㎡	283,309.00 ㎡	0 ㎡	285,229.00 ㎡	
	小計	22,803.64 ㎡ ~~22,384.64 ㎡~~	430,015.00 ㎡	7,359.42 ㎡	460,178.06 ㎡ ~~459,759.06 ㎡~~	
	その他	396.00 ㎡	671.72 ㎡	0 ㎡	1,067.72 ㎡	
	合計	23,199.64 ㎡ ~~22,780.64 ㎡~~	430,686.72 ㎡	7,359.42 ㎡	461,245.78 ㎡ ~~460,826.78 ㎡~~	

（2）校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
	75,433.28 ㎡ ~~75,267.82 ㎡~~	8,792.51 ㎡	7,154.18 ㎡	91,379.97 ㎡ ~~91,214.51 ㎡~~	(共用) 北海商科大学 収容定員 720名 校舎基準面積 4,627.40㎡ 校舎の一部解体及び改築工事による増減(30)
	（ 72,807.80 ㎡） ~~（ 75,267.82 ㎡）~~	（ 8,792.51 ㎡）	（ 7,154.18 ㎡）	（ 88,754.49 ㎡） ~~（ 91,214.51 ㎡）~~	

（3）教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	76 室 ~~84 室~~	73 室 ~~90 室~~	52 室	12 室 （補助職員 5 人）	1 室 （補助職員 0 人）	校舎の一部解体による減少(30)

（4）専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	電子情報生命工学専攻	9 室	

（5）図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	電子情報生命工学専攻	958,405〔190,812〕 ~~973,259〔195,952〕~~ (949,405〔187,812〕) ~~(964,259〔192,952〕)~~	9,200〔1,400〕 (9,200〔1,400〕)	47,769〔23,414〕 (47,769〔23,414〕)	16,368 ~~16,594~~ (16,068) ~~(16,294)~~	6,799 ~~6,773~~ (6,499) ~~(6,473)~~	49 (49)	大学全体での共用部分を含む 購入、除籍・除却の変動による変更(30)
	計	958,405〔190,812〕 ~~973,259〔195,952〕~~ (949,405〔187,812〕) ~~(964,259〔192,952〕)~~	9,200〔1,400〕 (9,200〔1,400〕)	47,769〔23,414〕 (47,769〔23,414〕)	16,368 ~~16,594~~ (16,068) ~~(16,294)~~	6,799 ~~6,773~~ (6,499) ~~(6,473)~~	49 (49)	

（6）図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	6,267.19 ㎡	644 席	950,000 冊	大学全体

（7）体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	4,175.78 ㎡			

（8）経費の見積り及び維持方法の概要							
経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員１人当り研究費等	573千円	573千円	図書購入費	3,500千円	3,500千円	3,500千円
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円
学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	1,520千円	1,320千円	1,320千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要	手数料，補助金，資産運用収入，雑収入等で維持する。						

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「（５）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成３０年５月１日現在の数値を記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（30）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	北海学園大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学研究科								札幌市中央区 南26条西11丁目1番1号	
電子情報生命工学専攻(D)	3	2	-	2	博士(工学)	0.00	平成30年度		
経済学研究科									
経済政策専攻(M)	2	15	—	30	修士(経済学)	0.19	昭和45年度		
経済政策専攻(D)	3	3	—	9	博士(経済学)	0.55	平成7年度		
経営学研究科									
経営学専攻(M)	2	7	—	14	修士(経営学)	0.92	平成12年度		
経営学専攻(D)	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00	平成14年度		
法学研究科									
法律学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.42	昭和61年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号	
法律学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.33	平成4年度		
政治学専攻(M)	2	7	—	14	修士(法学)	0.10	平成15年度		
政治学専攻(D)	3	2	—	6	博士(法学)	0.50	平成17年度		
文学研究科									
日本文化専攻(M)	2	5	—	10	修士(文学)	0.70	平成11年度		
日本文化専攻(D)	3	2	—	6	博士(文学)	0.66	平成13年度		
英米文化専攻(M)	2	5	—	10	修士(文学)	0.10	平成15年度		
英米文化専攻(D)	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	平成17年度		
工学研究科									
建設工学専攻(M)	2	6	—	12	修士(工学)	0.16	平成3年度	札幌市中央区 南26条西11丁目 1番1号	
建設工学専攻(D)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成7年度		
電子情報生命工学専攻(M)	2	6	—	12	修士(工学)	0.16	平成28年度		
電子情報工学専攻(M)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成7年度		平成28年度より学生募集停止
法務研究科									
法務専攻(P)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成17年度	札幌市豊平区 旭町4丁目1番40号	平成30年度より学生募集停止

大学の名称	北海学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
経済学部１部経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	1.18	昭和27年度		
経済学部１部地域経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	1.18	平成15年度		
経済学部２部経済学科	4	75	—	300	学士(経済学)	1.18	昭和28年度		
経済学部２部地域経済学科	4	45	—	180	学士(経済学)	1.18	平成15年度		
経営学部１部経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	1.16	平成15年度		
経営学部１部経営情報学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.16	平成15年度		
経営学部２部経営学科	4	100	—	400	学士(経営学)	1.18	平成15年度		
法学部１部法律学科	4	155	3 20	660	学士(法学)	1.20	昭和39年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号	
法学部１部政治学科	4	100	3 10	420	学士(法学)	1.20	平成11年度		

法学部２部法律学科	4	120	─	480	学士（法学）	1.10	昭和39年度		
法学部２部政治学科	4	60	─	240	学士（法学）	1.10	平成11年度		
人文学部１部日本文化学科	4	100	─	400	学士（文学）	1.18	平成５年度		
人文学部１部英米文化学科	4	95	─	380	学士（文学）	1.13	平成５年度		
人文学部２部日本文化学科	4	40	─	160	学士（文学）	1.15	平成５年度		
人文学部２部英米文化学科	4	30	─	120	学士（文学）	1.24	平成５年度		
工学部社会環境工学科	4	60	─	240	学士（工学）	1.10	昭和43年度	札幌市中央区南26条西11丁目1番1号	
工学部建築学科	4	70	─	280	学士（工学）	1.21	昭和43年度		
工学部電子情報工学科	4	70	─	280	学士（工学）	1.06	昭和62年度		
工学部生命工学科	4	60	─	240	学士（工学）	0.97	平成24年度		

大学の名称	北海商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
商学科	4	120	−	480	学士（商学）	1.14	昭和52年度	札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
観光産業学科	4	60	−	240	学士（商学）	1.15	平成6年度		

大学の名称	北海商科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学研究科									
ビジネス専攻(M)	2	5	−	10	修士（商学）	0.20	平成23年度	札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
ビジネス専攻(D)	3	2	−	6	博士（商学）	0.50	平成25年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成３０年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜工学研究科　電子情報生命工学専攻（博士（後期）課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	山ノ井　高洋 （67） ＜平成30年4月＞	情報数理工学特別講義Ⅰ 情報数理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ
専	教授	魚住　純 （63） ＜平成30年4月＞	応用光学特別講義Ⅰ 応用光学特別講義Ⅱ 光システム工学特別講義Ⅰ 光システム工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	小山　芳一 （62） ＜平成30年4月＞	免疫化学特別講義Ⅰ 免疫化学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	佐藤　邦宏 （61） ＜平成30年4月＞	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ フォトニックデバイス特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	元木　邦俊 （55） ＜平成30年4月＞	音声情報工学特別講義Ⅰ 音声情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	菊地　慶仁 （54） ＜平成30年4月＞	応用システム工学特別講義Ⅰ 応用システム工学特別講義Ⅱ 情報モデリング工学特別講義Ⅰ 情報モデリング工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	髙橋　　考太 （51） ＜平成30年4月＞	合成生物学特別講義Ⅰ 合成生物学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	大西　　真一 （50） ＜平成30年4月＞	知能情報工学特別講義Ⅰ 知能情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	越前谷　　博 （49） ＜平成30年4月＞	言語処理工学特別講義Ⅰ 言語処理工学特別講義Ⅱ 知識データ工学特別講義Ⅰ 知識データ工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	鈴木　聡士 （42） ＜平成30年4月＞	意識情報数理特別講義Ⅰ 意識情報数理特別講義Ⅱ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
兼任	講師	山ノ井　高洋 （67） ＜平成32年4月＞	情報数理工学特別講義Ⅰ 情報数理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	山ノ井　高洋 （68） ＜平成30年4月＞	情報数理工学特別講義Ⅰ 情報数理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ
専	教授	魚住　純 （64） ＜平成30年4月＞	応用光学特別講義Ⅰ 応用光学特別講義Ⅱ **フォトニックデバイス特別講義Ⅰ** **フォトニックデバイス特別講義Ⅱ** 光システム工学特別講義Ⅰ 光システム工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	小山　芳一 （63） ＜平成30年4月＞	免疫化学特別講義Ⅰ 免疫化学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	元木　邦俊 （56） ＜平成30年4月＞	音声情報工学特別講義Ⅰ 音声情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	菊地　慶仁 （55） ＜平成30年4月＞	応用システム工学特別講義Ⅰ 応用システム工学特別講義Ⅱ 情報モデリング工学特別講義Ⅰ 情報モデリング工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	髙橋　　考太 （52） ＜平成30年4月＞	合成生物学特別講義Ⅰ 合成生物学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	大西　　真一 （51） ＜平成30年4月＞	知能情報工学特別講義Ⅰ 知能情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	越前谷　　博 （50） ＜平成30年4月＞	言語処理工学特別講義Ⅰ 言語処理工学特別講義Ⅱ 知識データ工学特別講義Ⅰ 知識データ工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専	教授	鈴木　聡士 （43） ＜平成30年4月＞	意識情報数理特別講義Ⅰ 意識情報数理特別講義Ⅱ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
兼任	講師	山ノ井　高洋 （68） ＜平成32年4月＞	情報数理工学特別講義Ⅰ 情報数理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ

（注）・　申請書又は届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。

（１）－②担当教員表に関する変更内容

【平成３０年度】

・佐藤邦宏教授逝去により未就任。後任未定であるが、平成３１年４月から専任教員採用で公募予定。 ・佐藤邦宏教授担当予定科目のうち、フォトニックデバイス特別講義Ⅰおよびフォトニックデバイス特別講義Ⅱの担当を、魚住純教授に変更。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－②　専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	8	0	0	0	8
(10)	(0)	(0)	(0)	(10)						[△1]	[0]	[0]	[0]	[△1]

設置時の計画			現在（報告書提出時）の状況			現在（報告書提出時）の完成年度時の計画		
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
9	0	0	8	0	1	8	0	0
(9)	(0)	(1)				[△1]	[0]	[0]

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には，「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に，教員審査を受審済みであり，完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
68 歳	1 名	0 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），
および，平成３０年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）－④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{9} = 88.88\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤　現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{1}{9} = 11.11\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	佐藤　邦宏	選択	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ	①	平成29年9月逝去のため未就任（30）
			選択	フォトニックデバイス特別講義Ⅱ	①	
			必修	電子情報生命工学特殊研究	③	

合計（D）				後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1　人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
	選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	3	科目	計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計（F）				後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1　人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
	選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	3	科目	計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{\text{(3)－③合計(D)+(F)}}{\text{(2)－②設置時の計画(A)}} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当予定科目のうち、選択の2科目は他の専任教員が担当する。必修の1科目は、担当教員が8名いるため支障はない。在学生が居ないため周知の必要はない。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況		未履行事項についての実施計画
設　置　時 （２９年４月）	該当なし		該当なし		該当なし

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入してください。
その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　「履行状況」では，履行途中であれば「未履行」，履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

７　その他全般的事項

＜工学研究科　電子情報生命工学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制
ａ　委員会の設置状況
全学的なＦＤ活動を推進するために教育開発運営委員会を設置している。
委員会は各学部専任教員２名（うち１名は研究科担当教員）と教務センター長の計１１名で構成している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
委員会は年６回（４月・６月・７月・９月・１０月・３月）開催し、その他メーリングリストで審議も行っている。
委員会の参加状況は１回１名欠席があったのみで、参加率は９８．４％である。
ｃ　委員会の審議事項等
以下、委員会の規程に基づく。
(1) 全学に共通する教育システムの企画と開発
(2) 教育内容・方法の改善に関わる全学的な企画と推進
(3) 全学に関わる教育課題の調査及び教育効果の評価方法の開発と実施
(4) 教育活動の支援体制の整備
(5) 教育開発関連の予算の策定と執行
(6) その他必要な事項
② 実施状況
ａ　実施内容
授業改善アンケート、アセスメントテスト、学生生活実態調査、卒業時アンケート、教員アンケート、
教育研究交流会（他大学連携事業を含む）、ＦＤニュース発行（学内向け広報誌）、その他教育改革に資する活動
ｂ　実施方法
各事業の実施主体は委員会とし、その他実施内容を検討するための３つの専門部会を設置している。
◆教育改革検討部会：３ポリシーの比較調査、アクティブ・ラーニングの推進など
◆ＩＲ部会：各種アンケートの実施・運営、アンケート結果から明らかになった課題についての検討など
◆ＦＤ広報部会：ＦＤ関連の講習会・講演会の開催、学内広報誌の発行（ＦＤニュース）など
ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）
教員が参加者の立場で参加する事業は以下のとおり。
◆教育研究交流会：教職員延べ２２７名（うち教員は７６名）が参加。後日撮影動画を動画配信システムで学内に配信。
◆アセスメントテスト勉強会：分析結果を基に学部別の勉強会を開催。教員５１名が参加。
◆授業改善アンケート：年２回実施（第１学期・第２学期）、専任教員・非常勤講師全員が参加。
ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
授業改善に係る事業は「授業改善アンケート」「学生生活実態調査」「アセスメントテスト」である。
◆授業改善アンケート（参考）
回答状況は教員がＷＥＢ上でタイムリーに確認できるものとし、学生からの意見を参考に改善に取り組んでいる。
アンケートの集計結果は学生にもＷＥＢ上で公開され、教員と学生の双方で状況を確認できるようにしている。
また、各教員の状況を他の教員などと比較する「教員個別シート（個人分析結果）」を全教員に配布している。
各教員の集計結果は規則性に基づいて数値化され、学長を通じて各学部長・教務センター長にその情報が提供される。
その後、各学部長・教務センター長は各教員と授業改善に向けた調整を行う。
③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
ａ　実施の有無及び実施時期
年２回実施。第１学期は５月～６月、第２学期は１１月～１２月に実施。
ｂ　教員や学生への公開状況，方法等
『結果報告書』はＷＥＢ上で公開。各科目の集計結果はＬＭＳ上で教員・学生に公開。その他教員に個別分析結果を返却。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・電子情報生命工学専攻博士（後期）課程は、2016年に開設した同専攻修士課程の設置理念に基づき、より高度な科学的スキルを有する人材の育成を目指している。
　本専攻は、内閣府が掲げる科学技術イノベーション総合戦略でも重要技術として位置付けられる電子工学・情報工学・生命工学の３つの分野の有機的結合から創生される未来型産業の振興に貢献することを目的としており、近年の技術的トレンドを発展させるために不可欠な分野である。この目的を達成するために、１つの専攻内に電子情報系と生命情報系の２つの系を設定し、複数の領域が立体的におりなす教育研究プログラムを提供して、分野横断的な視点と異分野への興味・関心を積極的に開拓できる能力や未来型新産業に多面的・弾力的に対応できる能力を習得させるよう教育研究指導体制を整えている。
　本年度は残念ながら入学生を得るには至らなかったが、できるだけ早期に課程を完成させ、目標の達成に向けて努力していきたい。

② 自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期
・平成３０年３月１日　公表

ｂ　公表方法
・自己点検・評価報告書の刊行および大学ホームページで公開

③ 認証評価を受ける計画
・平成３３年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく，学内で検討中

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
　なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

ａ　ホームページに公表（予定）の有無　　（ 有（○） ・ 無 ）

ｂ　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期　　（平成３０年７月１日）

（注）・　「ａ　ホームページに公表（予定）有無」には，５月１日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。
・　「ｂ　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「ａ　ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。